

◆負債関係

① 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死亡保険金	77,464	75,800
	災害保険金	846	685
	高度障害保険金	2,853	2,911
	満期保険金	693	783
	その他	1,284	1,331
	小計	83,143	81,512
年金		5,288	5,905
給付金		29,810	28,965
解約返戻金		5,483	7,125
保険金据置支払金		4,079	3,631
その他共計		130,964	130,411

② 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	15,605,858	16,048,176
	(一般勘定)	(15,546,177)	(15,983,443)
	(特別勘定)	(59,681)	(64,732)
	個人年金保険	9,390,808	9,260,080
	(一般勘定)	(9,360,129)	(9,232,246)
	(特別勘定)	(30,679)	(27,833)
	団体保険	16,508	16,600
	(一般勘定)	(16,508)	(16,600)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	2,754,573	2,779,591
	(一般勘定)	(2,008,062)	(1,973,208)
	(特別勘定)	(746,511)	(806,383)
その他	(一般勘定)	162,741	148,320
	(特別勘定)	(162,741)	(148,320)
	(特別勘定)	(—)	(—)
小計		27,930,490	28,252,769
(一般勘定)		(27,093,619)	(27,353,819)
(特別勘定)		(836,871)	(898,949)
危険準備金		818,900	434,466
合 計		28,749,390	28,687,235
(一般勘定)		(27,912,519)	(27,788,286)
(特別勘定)		(836,871)	(898,949)

③ 責任準備金残高の内訳

(2024年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2024年度末合計
残 高	26,852,311	1,078,179	—	818,900	28,749,390

(2025年度末)

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	2025年度末合計
残 高	27,368,865	883,903	—	434,466	28,687,235

④ 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別、通貨別)

a. 責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

b. 責任準備金残高(契約年度別、通貨別)

(単位：百万円)

契約年度	合計		通貨:円		通貨:USD		通貨:AUD		通貨:その他	
	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	58,906	4.00%～5.00%	58,906	4.00%～5.00%	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	295,554	2.75%	295,554	2.75%	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	1,469,295	2.75%～5.50%	1,469,295	2.75%～5.50%	—	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	2,511,326	2.75%～5.50%	2,511,326	2.75%～5.50%	—	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	1,171,958	2.00%～2.75%	1,171,958	2.00%～2.75%	—	—	—	—	—	—
2001年度～2005年度	1,024,155	1.50%	1,024,155	1.50%	—	—	—	—	—	—
2006年度～2010年度	2,535,762	1.00%～1.50%	2,535,762	1.00%～1.50%	—	—	—	—	—	—
2011年度	829,705	1.00%～1.50%	829,705	1.00%～1.50%	—	—	—	—	—	—
2012年度	1,234,648	1.00%～1.50%	1,234,648	1.00%～1.50%	—	—	—	—	—	—
2013年度	761,723	0.60%～1.00%	761,723	0.60%～1.00%	—	—	—	—	—	—
2014年度	848,047	0.50%～1.00%	848,047	0.50%～1.00%	—	—	—	—	—	—
2015年度	1,204,064	0.50%～1.00%	1,204,064	0.50%～1.00%	—	—	—	—	—	—
2016年度	2,079,637	0.50%～1.00%	2,079,637	0.50%～1.00%	—	—	—	—	—	—
2017年度	979,246	0.25%～3.75%	816,158	0.25%～1.00%	153,939	3.35%～3.75%	9,149	2.85%～3.15%	—	—
2018年度	824,781	0.25%～3.95%	646,095	0.25%～0.30%	171,498	1.50%～3.95%	7,187	1.50%～3.10%	—	—
2019年度	789,583	0.25%～3.55%	642,938	0.25%～0.77%	142,557	1.50%～3.75%	4,087	1.25%～3.18%	—	—
2020年度	819,769	0.00%～2.55%	718,892	0.00%～0.25%	98,170	1.65%～2.55%	2,706	0.60%～3.62%	—	—
2021年度	890,230	0.00%～0.30%	794,037	0.00%～0.30%	93,510	0.60%～3.35%	2,682	1.30%～4.12%	—	—
2022年度	1,072,803	0.25%～4.75%	689,576	0.25%～0.77%	378,899	2.15%～4.75%	4,326	2.20%～4.25%	—	—
2023年度	1,111,415	0.25%～5.10%	708,526	0.25%～0.50%	400,352	4.45%～5.10%	2,536	3.25%～5.00%	—	—
2024年度	1,185,101	0.25%～4.90%	851,621	0.25%～1.00%	331,565	4.40%～4.90%	1,914	4.20%～4.75%	—	—
2025年度	1,517,970	0.25%～4.95%	1,319,805	0.25%～1.75%	196,832	4.65%～4.95%	1,332	4.55%～4.95%	—	—

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

⑤ 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

○第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

各第三分野保険のリスク特性を踏まえ、原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、将来期間における保険事故発生率の悪化等の状況を想定し、将来の保険金・給付金等のお支払が確実に履行されるかを検証します。この検証を法令等に則り行い、責任準備金の積立が不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積立等の必要な措置を講じることとしています。

○負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率は、予定発生率に対する支払指数を基準に算定しており、過去の保険事故発生率の実績の推移をベースにしています。原則として基礎率を同じくする契約区分ごとに、直近の保険事故発生率の実績*を基礎に、将来10年間における各契約区分の支払指数を設定しています。

上記方法で設定した支払指数を基準に、過去の実績から支払指数の変動するリスクを一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする支払指数を算定した上で、前事業年度の水準を下回らないように危険発生率を設定しています。

*2026年3月末以前の6ヵ月を超えない期間までに観測された実績を使用しています。

○テストの結果

ストレステストは、以下のP、Aに対し、AがPを上回るかどうかにより不足の有無を検証します。

P：責任準備金算出に用いる予定発生率に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

A：前述の危険発生率(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)に基づき算出した将来10年間の給付額の合計額

AがPを上回る場合は、不足が生じると判定されます。

主要な保険種類についての、Pに対するAの比率の状況(将来10年間合計、1年目および10年目)は下表のとおりです。

●ストレステスト(発生率の変動するリスクを99%の確率でカバーする水準)の結果

	将来10年間合計		
		1年目	10年目
全区分合計	69.9%	59.9%	83.6%
うち総合医療特約区分	66.3%	57.5%	78.6%
うち新医療保険区分	60.4%	52.5%	69.6%
うち生活障害保障区分	84.0%	66.0%	103.6%

2025年度決算においてストレステストを実施した結果、不足の生じる区分はありませんでした。

なお、第三分野保険の一部について既に積み増している保険料積立金の2025年度末残高は5,291百万円です。

⑥ 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

a. 責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2025年度末2,077百万円を控除しています。

b. 算出方法、その計算の基礎となる係数

	最低保証付 変額保険	最低保証付一時払 変額個人年金保険 (08)	変額個人年金保険 (一時払い)	最低保証付 変額個人年金保険 (一時払い) (16)
算出方法	平成8年大蔵省告示 第48号に定める 代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示 第48号に定める 代替的方式 (シナリオテスト方式)	平成8年大蔵省告示 第48号に定める 代替的方式 (ファクターテーブル方式)	平成8年大蔵省告示 第48号に定める 標準的方式
計算の 基礎となる 係数	予定死亡率		予定災害死亡率 (0.000504)のみを使用	
	割引率	平成8年大蔵省告示 第48号に定める率*	平成8年大蔵省告示 第48号に定める率	平成8年大蔵省告示 第48号に定める率*
	期待収益率			
	ボラティリティ	平成8年大蔵省告示第48号に定める率。ただし、国内短期資産については0.3%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	18.4% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	基本部分：据置期間15年については4.0%、据置期間20年については4.5%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

* 平成19年4月1日に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号イに定める予定死亡率を用いています。
平成19年4月2日以降に締結した契約については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めるところにより、同告示第1項第2号ロに定める予定死亡率を満年齢方式に修正して用いています。

⑦ 社員配当準備金明細表
(2024年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合計
当期首現在高	195,889	14,731	2,637	5	255	20	213,538
前期剰余金からの繰入	17,063	3,172	37,968	46	0	104	58,355
利息による増加	191	10	0	—	0	0	203
配当金支払による減少	20,588	1,312	38,893	48	42	132	61,018
当期末現在高	192,542 (187,130)	16,602 (12,141)	1,712 (409)	2 (—)	213 (211)	5 (4)	211,078 (199,897)

(2025年度)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合計
当期首現在高	192,542	16,602	1,712	2	213	5	211,078
前期剰余金からの繰入	17,577	6,789	40,749	49	0	115	65,282
利息による増加	558	37	1	—	0	0	597
配当金支払による減少	20,188	1,709	39,509	48	39	105	61,601
当期末現在高	190,500 (183,899)	21,720 (13,763)	2,952 (402)	3 (—)	174 (172)	4 (3)	215,356 (198,241)

(注) ()内は積立配当金額です。

⑧ 引当金明細表

(2024年度)

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	541	665	123	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	263	241	△21	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		—	—	—	「退職給付に関する会計基準」等に基づき計上しています。
価格変動準備金		907,826	930,026	22,200	保険業法第115条の規定により計上しています。

(2025年度)

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	665	620	△45	債権の貸倒損失に備えるため計上しています。
	個別貸倒引当金	241	248	7	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		—	—	—	「退職給付に関する会計基準」等に基づき計上しています。
価格変動準備金		930,026	917,260	△12,766	保険業法第115条の規定により計上しています。

⑨ 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
繰入額	268	275
取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	274	254
純繰入額	△6	20

⑩ 特定海外債権引当勘定の状況

a. 特定海外債権引当勘定

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため記載していません。

b. 対象債権額国別残高

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため記載していません。

⑪ 借入金等残存期間別残高

(2024年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	220,000	220,000
社債	—	—	—	—	—	448,695	448,695

(2025年度末)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを含む)	合計
借入金	—	—	—	—	—	220,000	220,000
社債	—	—	—	—	—	626,455	626,455